

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 一 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 城 山 透

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽1丁目4番14号

【電話番号】 03(5844)6100

【事務連絡者氏名】 東京支店総務部長 大 櫛 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
(東京都文京区後楽1丁目4番14号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期 連結累計期間		第91期 第2四半期 連結累計期間		第90期	
		自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
会計期間							
売上高	(百万円)	53,658		56,817		100,441	
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	325		2,263		3,541	
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	3		10,842		925	
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	233		9,080		2,803	
純資産額	(百万円)	50,513		43,980		53,064	
総資産額	(百万円)	175,151		170,972		177,316	
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	0.00		27.10		2.31	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	28.8		25.7		29.9	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,006		13,334		7,198	
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,950		2,107		5,734	
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	569		7,671		7,758	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,411		20,955		16,997	

回次		第90期 第2四半期 連結会計期間		第91期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自	平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
会計期間					
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	0.68		3.14	

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成25年8月12日に開催された取締役会において、無機化学事業を営んでおります連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続きを開始することを決議しました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日）における世界経済は、米国で緩やかな景気回復が持続し、欧州でも債務危機問題の鎮静化とともに実体経済面でも底打ちの兆しが見られるなどプラス面もありましたが、一方で中国やインドなど新興諸国では経済成長率の低下が見られるなど、やや力強さには欠ける展開となりました。その中で国内経済は、政府の経済対策や金融当局の大胆な金融緩和により円安と株高が進み、全体的に底堅く推移しました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は概ね前年並みに推移し、海外需要もようやく底打ちから回復傾向に転じましたが、市況の本格的な回復には至りませんでした。農薬では、世界的な農産物需要の高まりとそれを受けた農産物価格の上昇に伴って農薬消費量は持続的な拡大傾向にあり、この上半期についても南米やアジアなど新興地域での需要増が寄与し、世界の農薬市場は好調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは経営全般にわたって徹底したコスト削減に取り組むとともに、昨年下半年から営業赤字に陥っている無機化学事業の業績改善策を鋭意検討してまいりました。その一環として、本年8月、シンガポール子会社での酸化チタン生産を終了して四日市工場に集約することを決定しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高568億円（前年同四半期比31億円増）、営業損益は14億円の損失（前年同四半期は23億円の営業利益）となりました。経常損益は、為替差損益の改善などで損益悪化幅が縮小し、22億円の損失（前年同四半期は3億円の経常利益）、四半期純損益は、特別損失でシンガポール子会社の生産終了と会社清算を前提とした固定資産の減損損失やその他追加発生費用見込額等112億円を計上したことなどから、108億円の純損失（前年同四半期は3百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内販売では全般的に底堅い需要に支えられ前年同四半期並みの数量、金額を確保しました。また、海外販売でも数量面では主力市場であるアジアでの需要回復から前年同四半期を約1割上回りましたが、昨年夏場以降の海外市況下落の影響は依然大きく、売上高は225億円(前年同四半期比13億円減)となりました。

機能材料は、中国等での環境規制強化を背景に脱硝触媒用途向け販売が増加した他、導電性材料用途や化粧品用途向け販売も堅調に推移した結果、売上高は45億円(前年同四半期比6億円増)となりました。

利益面では、相対的に安価なチタン鉱石の使用拡大を進めるなどコスト削減に努めましたが、鉱石価格高騰の影響が色濃く残り、在庫評価が売上原価を押し下げる方向で働いた前年同四半期に比べ製造原価、販売価格両面から採算が悪化し、大幅な減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は271億円(前年同四半期比6億円減)、営業損失は11億円(前年同四半期は31億円の営業利益)となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内販売は、ほぼ前年同四半期並みの売上高に止まりましたが、海外販売では、主力剤が総じて各地域で売上を伸ばすとともに、為替円安の寄与もあって、売上高は前年同四半期を約2割上回りました。特に、欧州では除草剤の売上が大きく伸長した他、天候要因により需要が減退する不利な市場環境でありましたが、殺菌剤、殺虫剤とも増収となりました。ブラジルでは前期に引き続き殺菌剤の売上が伸びた他、殺虫剤、除草剤も増収となりました。利益面では、新規剤の農薬登録申請に向けた開発費用の増加などにより、営業利益は前年同四半期並みとなりました。尚、現在進める一連の新規剤の開発は順調に進んでおり、前期に引き続き、今期は幅広い害虫種に効果を示す殺虫剤について、主要国での登録申請に向け準備を進めています。

医薬は、受託製造している医薬原末の出荷が前期から当第2四半期にずれ込んだことから売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は282億円(前年同四半期比45億円増)、営業利益は4億円(前年同四半期並み)となりました。

(建設事業)

建設事業は、売上高8億円(前年同四半期比7億円減)、営業損失1億円(前年同四半期は2億円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高5億円(前年同四半期並み)、営業利益は73百万円(前年同四半期並み)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて63億円減少し1,709億円となりました。流動資産は、23億円減少し1,031億円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の減少によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて39億円減少の677億円となりました。これは主にシンガポール子会社の固定資産減損等に伴う有形固定資産の減少と繰延税金資産の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて27億円増加し1,269億円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加や関係会社整理損失引当金の計上と長短借入金の返済による減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて90億円減少の439億円となりました。これは主に円安に伴う為替換算調整勘定の増加と四半期純損失の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて39億円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は209億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各活動のキャッシュ・フローのうち主なものは、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失137億円（前年同四半期は33百万円の税金等調整前四半期純損失）、減価償却費及びその他の償却費28億円、減損損失58億円、関係会社整理損失引当金の増加48億円を加算し、たな卸資産の減少129億円と仕入債務の増加45億円等の収入に対し、売上債権の増加42億円等の支出があり、133億円の収入（前年同四半期は20億円の支出）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により21億円の支出（前年同四半期比8億円の支出減）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減等により76億円の支出（前年同四半期は5億円の収入）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,538百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

平成25年8月をもって、連結子会社であるISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産を終了し、今後は設備の売却又は除却を予定しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	403,839,431	403,839,431	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	403,839,431	403,839,431		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		403,839		43,420		9,155



(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	24,359	6.03
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14番1号	17,222	4.26
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部	3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS  東京都中央区日本橋3丁目11番1号	16,000	3.96
ユーピーエルジャパン株式会社	東京都港区赤坂1丁目12番32号 アーク森ビル30F	11,700	2.90
モルガンスタンレーアンドカンパニー エルエルシー (常任代理人) モルガン・スタンレーMUF G証券株 式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.  東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	9,469	2.34
I S K交友会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,368	1.82
石原産業従業員持株会	大阪市西区江戸堀1丁目3番15号	7,212	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,824	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,787	1.68
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	5,263	1.30
計		112,204	27.77

- (注) 1 BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES PARIS/JASDEC/FBB SEC/BELCHIM MANAGEMENTの持株数16,000千株は、Belchim Management NV/SA社が実質的に所有しており、同社はこれ以外に2,000千株を同社名義で所有しております。
- 2 三井物産株式会社の所有株式数は、平成25年10月30日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成25年10月24日現在20,192千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.00%)の当社株式を保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,848,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 396,096,000	396,096	
単元未満株式	普通株式 3,895,431		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,839,431		
総株主の議決権		396,096	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	3,848,000		3,848,000	0.95
計		3,848,000		3,848,000	0.95

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,312	21,315
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 25,611	30,514
商品及び製品	31,653	25,058
仕掛品	6,822	5,928
原材料及び貯蔵品	20,683	16,985
繰延税金資産	1,877	1,396
その他	1,789	2,179
貸倒引当金	178	197
流動資産合計	105,570	103,180
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	22,911	19,749
その他（純額）	32,134	27,654
有形固定資産合計	55,046	47,403
無形固定資産	284	236
投資その他の資産		
投資有価証券	4,885	4,463
繰延税金資産	9,106	12,923
その他	2,510	2,852
貸倒引当金	87	88
投資その他の資産合計	16,415	20,151
固定資産合計	71,745	67,792
資産合計	177,316	170,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 11,939	17,891
短期借入金	39,346	38,296
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	318	380
フェロシルト回収損失引当金	2,466	2,513
関係会社整理損失引当金	-	4,817
その他の引当金	598	538
その他	9,842	9,875
流動負債合計	64,713	74,512
固定負債		
社債	1,400	1,300
長期借入金	39,325	33,539
退職給付引当金	8,634	8,954
フェロシルト回収損失引当金	5,393	4,264
その他の引当金	591	647
その他	4,193	3,773
固定負債合計	59,538	52,479
負債合計	124,251	126,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	2,163	8,678
自己株式	681	684
株主資本合計	55,529	44,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245	270
繰延ヘッジ損益	64	32
為替換算調整勘定	2,674	973
在外子会社年金債務調整額	28	32
その他の包括利益累計額合計	2,464	703
純資産合計	53,064	43,980
負債純資産合計	177,316	170,972

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	53,658	56,817
売上原価	40,912	47,316
売上総利益	12,746	9,500
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 10,380	<sup>1</sup> 10,948
営業利益又は営業損失( )	2,365	1,447
営業外収益		
受取利息	21	27
受取配当金	57	60
為替差益	-	792
長期未払金一括返済益	317	-
その他	112	108
営業外収益合計	508	988
営業外費用		
支払利息	932	889
持分法による投資損失	553	458
為替差損	579	-
その他	482	456
営業外費用合計	2,548	1,804
経常利益又は経常損失( )	325	2,263
特別利益		
投資有価証券売却益	-	44
特別利益合計	-	44
特別損失		
固定資産処分損	355	174
関係会社整理損	-	<sup>2</sup> 11,249
その他	3	99
特別損失合計	359	11,522
税金等調整前四半期純損失( )	33	13,742
法人税、住民税及び事業税	291	395
法人税等調整額	328	3,295
法人税等合計	36	2,899
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	3	10,842
少数株主損失( )	0	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	3	10,842

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	3	10,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	25
繰延ヘッジ損益	14	31
為替換算調整勘定	263	1,551
在外子会社年金債務調整額	0	3
持分法適用会社に対する持分相当額	13	150
その他の包括利益合計	230	1,761
四半期包括利益	233	9,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	9,080
少数株主に係る四半期包括利益	0	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	33	13,742
減価償却費及びその他の償却費	2,863	2,801
減損損失	-	5,808
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	14
退職給付引当金の増減額( は減少)	367	308
フェロシルト回収損失引当金の増減額( は減少)	1,200	1,082
関係会社整理損失引当金の増減額( は減少)	-	4,817
その他の引当金の増減額( は減少)	106	4
受取利息及び受取配当金	79	87
支払利息	932	889
為替差損益( は益)	16	2
持分法による投資損益( は益)	553	458
固定資産処分損益( は益)	156	59
長期未払金一括返済益	317	-
売上債権の増減額( は増加)	3,505	4,263
たな卸資産の増減額( は増加)	705	12,930
その他の流動資産の増減額( は増加)	185	56
仕入債務の増減額( は減少)	776	4,578
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,116	688
その他	7	175
小計	900	14,408
利息及び配当金の受取額	78	96
利息の支払額	879	897
保険金の受取額	-	19
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	304	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	13,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	139
固定資産の取得による支出	3,336	2,360
固定資産の売却による収入	291	253
貸付けによる支出	147	143
貸付金の回収による収入	147	67
その他	94	213
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,950	2,107



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	100	100
短期借入金の純増減額（は減少）	763	1,658
長期借入れによる収入	5,472	2,350
長期借入金の返済による支出	6,165	7,640
リース債務の返済による支出	464	500
預り金の受入れによる収入	1,462	1,214
預り金の返済による支出	397	1,333
自己株式の純増減額（は増加）	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	7,671
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	403
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,321	3,958
現金及び現金同等物の期首残高	21,732	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 17,411	<sup>1</sup> 20,955

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関などからの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
石原鉱産株式会社	22百万円	17百万円
石原酸素株式会社	100	100
計	122百万円	117百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	306百万円	373百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	262百万円	
支払手形	546	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	174百万円	120百万円
退職給付費用	130	140
試験研究費	3,526	3,849

2 関係会社整理損

連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴うものであり、その内訳は有形固定資産の減損損失5,808百万円(機械及び装置2,630百万円、その他3,177百万円)並びにその他の発生損失及び今後発生が見込まれる損失5,440百万円であります。

なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	17,874百万円	21,315百万円
流動資産その他に含まれる預け金		95
預入期間が3か月を超える定期預金	462	454
現金及び現金同等物	17,411百万円	20,955百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- 1 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

- 1 配当金支払額  
 該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,764	23,782	1,623	487	53,658		53,658
セグメント間の内部 売上高又は振替高			150	562	713	713	
計	27,764	23,782	1,774	1,049	54,372	713	53,658
セグメント利益 又は損失( )	3,118	334	272	69	3,249	883	2,365

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 883百万円には、セグメント間取引消去119百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	建設事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	27,101	28,295	869	551	56,817		56,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0		117	542	661	661	
計	27,102	28,295	987	1,093	57,479	661	56,817
セグメント利益 又は損失( )	1,147	431	106	73	749	698	1,447

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額 698百万円には、セグメント間取引消去114百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 812百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」セグメントにおいて、連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD.での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、5,808百万円の固定資産減損損失を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	5,017		241	241
	米ドル	832		19	19
	買建 日本円	414		24	24
	合計	6,264		286	286

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,575		6	6
	米ドル	74		1	1
	買建 日本円	638		4	4
	合計	2,288		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	0円00銭	27円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	3	10,842
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (百万円)	3	10,842
普通株式の期中平均株式数 (千株)	400,076	400,013

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上することとしていますが、当期新たな費用は発生しておらず、平成23年度以前に計上した引当金の範囲で対応しております。それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成26年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からはフェロシルトと思われる無機性汚泥が確認されています。

## 当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期累計期間に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上していません。

### 1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

平成24年度までに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成25年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

### 2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っていません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

#### 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

#### 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

石原産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

注記事項 重要な偶発債務に、四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応、及び、四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応に関する事項が記載されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。